

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 島根県浜田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,730	39,138	592	559	1,509	51,849	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	39,730	39,138	592	559		51,849	実収赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,524	6,486	38	38	623	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	255	255	-	-	86	12	2	-	
3 駐車場事業特別会計	33	31	1	1	-	35	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	793	776	17	17	229	-	-	-	
5 水道事業会計	2,039	1,757	283	1,022	746	8,848	4,858	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	120	96	24	347	0	23	0	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	656	653	3	3	417	4,167	4,108	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	649	649	0	0	376	3,680	3,665	-	法非適用企業
9 漁業集落排水事業特別会計	42	42	-	-	29	194	191	-	法非適用企業
10 生活排水処理事業特別会計	53	53	0	0	36	160	159	-	法非適用企業
11 公設水産物仲買場特別会計	18	15	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,430					連結実収赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 浜田地区広域行政組合(普通)	1,306	1,296	10	10	6	475	370	
2 浜田地区広域行政組合(介護保険)	12,322	11,855	466	466	1,729	-	-	
3 浜田市江津市旧有田町有田町共同管理組合(普通)	22	21	1	1	-	-	-	
4 島根県市町村総合事務組合(普通)	6,177	5,920	258	258	82	-	-	
5 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	306	272	34	34	28	-	-	
6 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	114,581	112,584	1,996	1,996	1,433	-	-	
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	5,027,232	5,153,947	5,228,215	34.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13,333	10,000	6,667	0.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,157,334	1,148,875	1,205,154	7.9
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	378,642	378,590	378,613	2.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 6,576,541	6,691,412	6,818,649	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 161,857	170,971	145,923	
標準財政規模	(C) 20,353,798	20,356,878	20,122,714	
算入公債費等の額	(D) 4,719,113	4,900,391	4,943,622	
実質公債費比率	(C)-(D)	15,634,685	15,456,487	15,179,092
実質公債費比率(単年度)		10.8	10.5	11.4
実質公債費比率(3年平均)		10.1	10.5	10.9

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	54,117,108	53,174,234	51,849,036	341.6
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	14,821,181	13,790,942	12,983,936	85.5
組合等負担等見込額	1,100,020	737,760	369,826	2.4
退職手当負担見込額	4,883,983	4,719,028	4,698,543	31.0
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実収赤字額	-	-	-	-
組合等連結実収赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 74,922,292	72,421,964	69,901,341	
充当可能財源等	13,027,313	13,681,983	13,541,782	89.2
充当可能特定繰入	1,624,230	1,351,955	1,208,753	8.0
基準財政需要額算入見込額	48,963,712	48,184,922	46,861,248	308.7
合計	(F) 63,615,255	63,218,860	61,611,783	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		72.3	59.5	54.6
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実収赤字比率	-	12.49	20.00	
連結実収赤字比率	-	17.49	30.00	
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0	
将来負担比率	54.6	350.0		
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
水道事業会計	951,382	5,149,709	4,857,777	32.0
公共下水道事業特別会計	4,498,829	4,347,123	4,108,436	27.1
農業集落排水事業特別会計	4,112,466	3,904,368	3,665,122	24.1
漁業集落排水事業特別会計	241,999	216,746	190,952	1.3
その他の会計	5,016,505	172,996	161,649	1.1
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 金城開発	11	335	100	-	-	-	-	-	
2 島根県西部山村振興財団	▲3	196	125	5	-	-	-	-	
3 石見ケーブルビジョン	88	121	1	-	-	-	-	-	
4 浜田漁港排水浄化管理センター	▲3	58	15	-	-	-	-	-	
5 ゆうひパーク浜田	1	110	8	-	-	-	-	-	
6 浜田市土地開発公社	▲6	769	5	-	-	-	-	-	
7 浜田市教育文化振興事業団	▲2	93	100	131	-	-	-	-	
8 ゆうひパーク三隅	▲3	▲2	3	-	-	-	-	-	
9 三隅町農業支援センターみらい	2	20	2	-	-	-	-	-	
10 島根県西部勤労者共済会	▲2	96	11	13	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等									

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。